



原子力産業新聞

2014年3月20日
平成26年(第2711号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

自主的安全向上WG 「安全神話」の決別を提言

リスク管理「全体最適の追求」も強化

原子力の事業者による自主的な安全性向上のあり方を検討する経済産業省のワーキンググループは十四日、議論の取りまとめとなる提言文書を概ね了承した。「安全神話」との決別を第一に掲げ、一三年七月より、安井至氏(製品評価技術基盤機構理事長)を座長とする有識者委員に加え、産業界からもオブザーバー参加も得て議論してきた。

提言では、福島第一原子力発電所事故の教訓を出发点として、①低頻度の事象を見逃さない網羅的なリスク評価の実施②深層防護の充実を通じた残余のリスクの低減③外

部事象に着目した事故シークエンスおよびクリフエッジの特定とレジリエンスの向上④リスクガバナンス枠組みの構築・各原子力事業者の適切なリスクマネジメント⑤軽水炉安全研究の重点化とコージェネター機能の強化―を幅広く実践していく必要があると、ロードマップを描いている。

その中で、リスク評価については、不確実性の大きさに応じ適切な安全対策を図る考えから、確率的リスク評価(PRA)やストレステストの実施などを、重層的に行うべきとしており、PRAを用いたリスクマネジ

メントのメリットを実感するために、事業者における部署・人材の拡充とともに、既設炉での外的事象も含め対象とし、実機データを用い実践することが重要と述べている。

また、これら事故を教訓とした取組を、着実に進め、根付かせるため、①批判的思考や残余のリスクへの想像力等を備えた組織文化の実現②国内外の最新の知見の迅速な導入と日本の取組の海外発信③外部ステークホルダーのインボルブメント④産業界大での人的・知的基盤の充実⑤ロードマップの共有とロードマップを通じた全体最適の追

は、特段、時間軸を明記していないが、政府に対し、アクションの進捗状況について、適宜のタイミングで共有し、修正を図るなど、コージェネレーションを行う場を設けるべきと求めている。

今回のロードマップに

川内1、2号が最終段階に 規制委審査 主要な課題をクリア

規制委審査 主要な課題をクリア

原子力規制委員会は十三日、新規制基準に係る適合性審査の状況について、大きな審査項目をクリアできた」とし、九州電力の川内1、2号機(II)写真)について、意見公募のたたき台となる「審査書案」の作成ステージに入ることになった。

同機は、一三年七月の新規制基準施行後、間もなく同月八日、北海道電力大飯3、4号機、関西電力大飯3、4号機、四国電力伊方3号機とともに、規

制委員会に審査申請がなされ、同委審査会合で検討が進められてきたが、その中で、審査完了に向け一歩先行した格好だ。

十三日の規制委員会合合で、地震・津波担当の島崎邦彦委員とフランク担当の更田豊志委員がそれぞれ審議中の主な課題を整理し説明した。田中俊一委員長は、これを受け、川内1、2号機に關



をよく踏まえて計画することなどを述べた。

九州電力では、規制委の判断を受け「真摯かつ精力的に対応する」とのコメントを発表した。

◆ ◆

茂木敏充経済産業相は、十四日の閣議後記者会見で、規制委員会により安全性が確認された段階で、立地自治体の理解を得るために、国としてもしっかり説明していきたいと述べた。

原子力発電所事故への対応や北朝鮮・イランの核問題に関しIAEAの役割を重視していると述べた。天野事務局長は、核不拡散や原子力の平和利用の分野で今後とも日本との緊密な連携を求めた。また、二十四日から開催されるハーク核セ

IAEAと緊密な連携を確認

天野事務局長が表敬

天野之弥国際原子力機関(IAEA)事務局長は十七日、安倍晋三内閣総理大臣を表敬訪問した。

安倍首相は、福島第一

原子力発電所事故への対応や北朝鮮・イランの核問題に関しIAEAの役割を重視していると述べた。天野事務局長は、核不拡散や原子力の平和利用の分野で今後とも日本との緊密な連携を求めた。また、二十四日から開催されるハーク核セ

石川県知事選
谷本氏が6選

再稼働反対候補はまず

任期満了に伴う石川県知事選挙が十六日に行われ、現職の谷本正憲氏が六選を果たした。志賀原子力発電所の再稼働に反対の立場をとった対立候補は及ばなかった。

地層処分課題整理 廃棄物WG 第三者評価を活用

経済産業省の総合資源エネルギー調査会放射線廃棄物ワーキンググループ(委員長増田寛也・野村総合研究所顧問)は十四日、地層処分に向けたこれまでの取組の現状と課題を整理し、今後の処分地選定・推進体制の改善について提言する中間取りまとめを概ね了承

処分制度の創設から十年以上を経て、最終処分地の選定に目処が立っていない状況や、大震災の経験や、一三年五月から、政策の枠組み見直しの議論を行ってきたもの。

取りまとめでは、処分地選定のプロセスについて、これまでの広く全国を対象とした調査地域の公募では、「なせなか」の説明が困難で、受入れを表明する自治体の説明責任・負担が重くなっているといった状況から、国が科学的に適性が高いと考えられる地域を示すことなどを通じ、立地への理解を求めるべきとしている。

また、処分事業の信頼性を確保する上で、「行司役」となる第三者評価を

放射線審査議会の委員が決定

原子力規制委員会は十三日、同委に設置する放射線審査議会の委員八名を決定した。

委員は、上義義明氏

この一週間の出来事

(13日(木)～19日(水))

- ・福島第一で、ALPSが全系統停止(18日)
- ・ベトナム国家主席が来日、首相と会談(18日)
- ・菅元首相が、ブログで「事故調再設置」を(19日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・地層処分における確率的評価で報告会(2面)
 - ・櫻井よしこ氏がエネ問題で講演(2面)
 - ・日本・バルト3国がエネ安全保障で議論(2面)
 - ・村主進氏寄稿「事故について思うこと」(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・米監査院が各国規制当局の活動調査(3面)
 - ・気候科学者の原子力推進書簡に賛同声明(3面)
 - ・カナダのシガーレイク鉱山が操業開始(3面)

MITSUBISHI
三菱電機
Changes for the Better

限りあるエネルギー資源を、
未来へつなげるために。

●タービン発電機

●発電所計装制御システム

●開閉装置

●系統制御システム

●受配電システム

三菱電機株式会社